

令和4年度事業計画

令和3年度は、57年ぶりに東京オリンピック・東京パラリンピックが1年遅れで開催され、本来であれば、世界各国から東京及び全国各地、そして本県にも大変大勢の外国人観光客の来県が期待され、山形県の観光と物産を全世界の皆様を紹介できる千載一遇のチャンスの記念すべき年でありましたが、残念ながら新型コロナウイルス感染症が収束せず、結果的には外国人の入国は規制され、更には無観客開催と大変残念な結果となってしまいました。

また、新型コロナウイルス禍は、3年目に入った現在も変異株による第6波の渦中にあり、収束の気配はなかなか見えず、国及び県独自の各種キャンペーンや支援事業が複数あったものの、本県の観光、物産、交通、飲食、サービス及び製造業等各業界の停滞は現在も続いたままであり、これまで経験したことのない大変厳しい年となりました。

このような中、本年、山形県としては、目標とする「国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化」を実現するため、観光需要を喚起する幅広い施策を展開する一方、ポストコロナ・アフターコロナを見据え、本県の観光復活を図るためSDGsや多様性の尊重及びデジタルマーケティング関連等、様々な事業を予定しております。

当協会としては、DMO登録法人（地域連携DMO）として、県全域における観光と物産の振興により、山形ブランドの創出と地域経済の発展、付加価値向上を目指し、国、県、市町村、関係団体、そして会員の皆様とともに新型コロナウイルスの感染状況、被害状況及び国県等への要望等を見極めながら、ポストコロナ・アフターコロナを見据え、本県の観光地域づくりや人材育成、そして国内外への観光PRと県産品の販路拡大等に向けて全力で取り組んでまいります。

観光及びDMO部門においては、新型コロナウイルス感染症により深刻な打撃を受けた県内各産業を引き続き支援、県内の観光需要の回復及び喚起を図るための観光消費喚起キャンペーンの継続実施、ポストコロナに向けた新たな取組への観光施設支援の実施。各種観光キャンペーン等における観光情報発信及び誘客強化。観光庁等と連携した持続可能な観光地域づくりや人材育成の実施。やまがた観光情報センターでは、「観光施設における心のバリアフリー」認定を受け、バリアフリー観光センター窓口として、引き続き情報発信及び機能を強化。インバウンド関係では、インバウンド再開に向けたマーケティング及びプロモーションの準備を進めてまいります。また、山形観光アカデミー、山形県教育旅行誘致協議会等の団体とも連携を図りながら、官民一体となった取り組みで、更なる誘致及び受け入れ態勢整備を展開してまいります。

物産事業においては、重要事業の山形単県展の「観光と物産展」では、催事会場他、昨年に引き続きWeb物産展の開催。また、多様な参加と商品開発を推進するためテストマーケティングを会場内で初めて実施予定。他の物産展等においても、山形県の観光と物産両面からの魅力を発信し、観光誘客、県産品の販路の拡大及び新規会場の確保に努めます。また、当協会インターネットショッピングサイト「とっておきの山形」の掲載商品の拡充、大手ECモールへの出店、SNS等を利用した情報の発信に努め、全国へ向けての県産品のPR及び販売の拡充を図り、併せて、百貨店及び問屋等に具体的な商品提案を行う等、戦略的な斡旋事業を強化してまいります。

I 地域連携DMO推進部門

地域連携DMOとして、当協会会員及び県内市町村及び関係諸団体並びに地域DMO・DMCとの連携強化を図りながら、山形県全域における観光と物産の振興により、山形ブランドの創出と地域経済の発展、付加価値向上を目指し、次に掲げる重点事業を展開する。

【重点事業の展開】

- 1 観光庁が選定する「重点支援DMO」を目指すとともに、県内の地域DMO・DMCや市町村、関係機関と連携し、「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を活用した持続可能な観光地マネジメントを推進していく。
- 2 「広域周遊観光促進事業」を活用し、山形県ならではのアドベンチャーツーリズムのコンテンツ造成に向けた取り組みを行う。
- 3 「銀山温泉」地域で実施された「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」による英語解説文を基にした中国語解説文作成について、観光庁との連絡調整及び尾花沢市への支援により、円滑な事業推進を図る。
- 4 山大医学部において重粒子線がん治療装置によるがん治療を行う患者本人と付き添い家族に対して県内の温泉旅館で使えるクーポンを配布し、将来の医療ツーリズム確立に向けたアンケート調査を行う。
- 5 県民を対象として、県内の宿泊・日帰り旅行代金の割引や土産物屋、立寄施設、交通機関等で利用できるクーポンを発行する「県民泊まってお出かけキャンペーン」を実施し、観光関連産業を支援する。
- 6 県内観光施設が行うポストコロナに向けた新たな取り組み(Wi-Fi整備、キャッシュレス決済機器導入等)への支援を実施し、誘客促進を図る。

1 DMO推進強化事業(継続)

補助事業の活用による事業支援や地域のニーズに応じた情報提供等の多面的な支援を行うために観光庁が選定する「重点支援DMO」再申請に向けて体制を構築する。

- (1) 「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を活用した本県における持続可能な観光地マネジメントの推進

JSTS-Dガイドラインに取り組むにあたり、地域課題や現状把握、指標等を決定し、地域関係者とのワーキンググループを形成する。

併せて、地域事業者と共に、持続可能な観光地づくりの取り組みや理解促進を図る研修等を開催する。

- (2) 山形らしいニューツーリズムの創造

山形ならではのアドベンチャーツーリズムをはじめとするニューツーリズムの促進(スポーツツーリズム、スノーカルチャーツーリズム、ガストロノミーツーリズム、精神文化ツーリズム)を推進する。そのために、国等の補助事業を活用しながら域内DMO・DMCや市町村と連携し、魅力的な観光商品の造成、調査・収集とあわせ、東北観光推進機構やJNTOと連携を図り国内外に発信する。

具体的には、長期滞在型のアドベンチャーツーリズム商品の企画・開発を行う広域周遊観光促進事業に取り組むとともに、本年奈良県において開催される「ガストロノミー世界フォーラム」に協力し、既に県内で取り組みが進んでいる食文化を活かした「温泉ガストロノミーツーリズム」を発展拡大していく。

2 広域周遊観光促進事業（新規）

蔵王の自然や庄内地域の美食・美酒、精神文化を組み合わせた山形県特有の冬のアクティビティコンテンツ造成など、長期滞在型のアドベンチャーツーリズム商品の企画・開発を行うため、ワークショップ、モニターツアーなどを実施する。

3 多言語解説整備支援事業（観光庁直轄事業）（継続）

多言語解説の専門人材を現地に派遣し、旅行者にとって分かりやすく魅力的な解説文を作成する「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」において、昨年度整備した英語解説文を基に、本年度実施する中国語解説文整備に向けて、観光庁との連絡調整及び地域協議会を主管する尾花沢市を支援し、円滑な事業推進を図る。

4 医療ツーリズム推進事業費（継続）

山大医学部において、北海道・東北では初となる重粒子線がん治療装置によるがん治療が行われ、回転ガントリーの運用により治療対象部位も順次拡大していくことから、患者本人と付き添い家族に対し、県内の宿泊施設で使えるクーポン券を配布し、将来の医療ツーリズムの確立に向けた基礎資料を収集するためのアンケート調査を行う。

5 観光消費喚起キャンペーン（継続）

新型コロナウイルス感染症の拡大によって甚大な影響を受けた本県経済の景気浮揚のため、令和3年度から引き続き県内の宿泊・日帰り旅行代金の割引や土産物屋、立寄施設、交通機関等で利用できるクーポンを発行する「県民泊まってお出かけキャンペーン」をはじめ、今後予定されているGOTOトラベル関連事業についても、山形県からの要請等を踏まえ対応検討することとし、観光関連産業を支援する。

6 ポストコロナに向けた観光施設支援事業（新規）

県内観光施設等が行うポストコロナに向けた新たな取組み（Wi-Fi整備、キャッシュレス決済機器導入等）への支援を実施する。

7 日本版DMO形成・確立評価検証委員会

山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会及び同ワーキンググループ会議を開催し、当法人が行う事業の検証、地域事業者の活動の確認、連携等について議論し、PDCAサイクルの確立を図る。

8 関係機関・団体等との連携

東北運輸局、東北観光推進機構、山形県、東北地域及び県内DMO・DMC等の関係機関・団体と緊密な連携を図り、観光と物産に係る情報を国内外に発信する。

9 KPIの状況確認

KPIとして設定したデータの調査・分析及び主要事業の進捗状況を確認する。

II 観光振興部門

地域連携DMOとして、観光情報発信及び観光地域づくりを強化するとともに、観光誘客拡大に向けた戦略的な取り組みにより、山形県の観光発展を推進する。

【重点事業の展開】

- 1 教育旅行誘致に向けて刷新する教育旅行マップを活用した誘致活動を実施するとともに、宮城県、福島県、新潟県とも協力しながら、広域的周遊型教育旅行の提案を行う。
- 2 「バリアフリー観光相談窓口」、及び観光庁「観光施設における心のバリアフリー」認定施設として、高齢者や障がい者等の誰もが快適に観光を楽しめるバリアフリー観光を推進するとともに、山形バリアフリースターセンターとの連携のもと、県内観光・宿泊施設のバリアフリー情報を発信する。
- 3 「巡るたび、出会う旅。東北 宮城・山形・福島 春の観光キャンペーン」において、南東北三県・JRとの連携のもとに隣県周遊企画等に協力するとともに、山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」等において情報を発信する。
- 4 山形県で開催される第6回「山の日」全国大会において、広報活動、関連イベント、大会運営等に協力する。

1 誘客推進事業

(1) 国内誘客事業

① 教育旅行誘致事業

知事をトップとする山形県教育旅行誘致協議会の事務局として、刷新する教育旅行マップ、ガイドブック及び教育旅行専用サイトを活用した誘致活動を実施するとともに、より学習効果の高い「SDGs」「探究型」コンテンツが教育現場より求められていることから、県内の受入団体等とともにコンテンツの造成及びブラッシュアップを図る。

誘致活動においては、隣県である新潟県、福島県、また宮城県とも協力しながら、各県が有する魅力的かつ学習的効果の高い素材を組み合わせ、広域的周遊型教育旅行の提案を行う。

② 訪問セールス及び観光プロモーション事業

県内の観光事業者等と連携し、全国からの誘客を促進するためのセールスを強化する。また、企画商品の造成に向けて各旅行会社等への働きかけを行う。

③ アンテナショップ「おいしい山形プラザ」での誘客宣伝事業

「おいしい山形プラザ」において、魅力ある本県の観光物産情報の提供や着地型旅行商品の紹介などにより本県への誘客を図る。

また、山形ファンクラブ会員の更なる拡大に向けた取り組みを行う。

(2) 外客誘致事業

新型コロナウイルス感染症によるインバウンドが皆無の状況にあるが、DMO推進事業に連動し、県及び関係団体、東北各県と連携し、インバウンド再開に向け、台湾をメインターゲットとしつつ、同時に欧米豪などからの誘客に向けたマーケティング・観光プロモーションの準備を進める。

また、海外からの教育旅行については、オンライン等を活用したプロモーション活動等を継続するとともに、山形と台湾の学生の相互交流を推進するため、双方の学生が「SDGs」の取り組みについて議論する「グローバルサミット」を開催する。

加えて、海外からのインターンシップや留学生の雇用などを通じた交流促進を図る。

2 観光意識の醸成及び組織強化等

(1) 山形県観光物産事業功労者の表彰

県内広域観光協議会等と連携した観光物産事業功労者の表彰を行う。

(2) 観光人材養成事業

県内観光関係者に対する研修事業を行う「山形観光アカデミー」や郷土芸能を保存継承する団体を支援する。

(3) 地域資源活用交流促進事業

本県の歴史・文化等の情報発信を通じ観光誘客を図る「やまがた愛の武将隊」の活動を支援する。

(4) 県内市町村観光（物産）協会との連携強化

DMO・DMC等による観光地域づくりへの取組みを推進するとともに、研修会や意見交換会を実施する。

(5) バリアフリー観光事業（新規）

(一社) 山形バリアフリー観光ツアーセンターとの連携強化を図りつつ、バリアフリー観光に携わる方々の資質向上に向けた研修を開催する。

3 やまがた観光情報センター管理運営事業

指定管理者として運営している当センターにおいて、国内外のさまざまな観光客に対しての観光案内、相談等きめ細かな情報の提供と発信により、一層の利用拡大と観光誘客を図る。

(1) やまがた観光情報センターは国の支援を受けたバリアフリー観光相談窓口としてバリアフリーに関する情報の収集・提供を行っているが、令和4年1月観光庁から「観光施設における心のバリアフリー」に認定されたことを機に、一般社団法人山形バリアフリー観光ツアーセンターとの連携のもと、更なる機能充実を図る。

(2) 霞城セントラルアトリウム及びやまがた旅の広場において、旬の地場産品販売や地域の観光をPRするイベント「ハッピーフライデー」を開催（月1回）する。また、地域参加による季節やテーマ毎の展示の開催を積極的に展開する。

(3) 山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」の管理運営により旬の情報を発信する。

(4) おいしい山形関連商品等の展示・販売をはじめとした県産品PRコーナーの設置・運営を行う。

4 関係団体事務局の運営

(1) 山形県教育旅行誘致協議会

教育旅行の受入を推進する市町村観光（物産）協会・各種団体・民間施設と連携して国内外からの教育旅行の誘致推進並びに受入体制の整備を図る。

(2) 山形観光アカデミー

役員改選を行い組織体制の変更があることから、連携強化を図るとともに、山形県の職業訓練認定校の指定も受け、講演や講座の開講を通じ、山形県の観光事業を支える人材の資質や能力の向上、マネジメント能力や接遇能力の向上など、観光に携わる人材の育成を推進する。

また、山形おもてなしドライバー検定協議会から受託した「おもてなしドライバー検定」受講者への研修を行う。

(3) やまがた女将会

県内温泉旅館の女将で組織する同女将会が、県内外で実施する誘客活動や会員相互の研鑽を目的とする研修会の開催等を支援する。

また、観光危機管理に関する講演受講等により研修の充実を図るとともに、本年奈良県において開催される「ガストロノミー世界フォーラム」への協力により、食文化を活かした「温泉ガストロノミーツーリズム」を推進する。

(4) 山形県スキー場誘客推進協議会

県内8ヶ所のスキー場と連携して、グリーン期を含めた誘客宣伝や県内外でのPRイベントを展開し、県内はもとより、国内外からの誘客を促進する。

スキースクールの受講者が減っていることから教育旅行誘致協議会と連携を図り誘致推進に努める。

また、スキースクールの予約取消の調査を反映し支援に取り組んでいく。

(5) 山形県観光ボランティアガイド連絡協議会

会員の連携強化を図るとともに、県内各ガイド協議会が実施する研修事業を支援する。

(6) 山形県奥の細道観光資源保存会

奥の細道に縁のある市町村や団体と連携し、史跡の顕彰、環境美化のほか、誘客宣伝による地域の振興を図る。

JR東日本東北支社山形駅とのイベント開催に協賛し連携を図る。

(7) やまがた観光キャンペーン推進協議会

協議会構成員として、観光キャンペーン事業・誘客対策事業・受入態勢整備事業に参画していく。

5 ICTを活用した観光デジタルマーケティング推進事業への協力及び山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」の運用

全面刷新された「やまがたへの旅」の活用促進に協力のうえサイトの運用・更新を行い、サイト上で着地型旅行商品等を一元管理するとともに旅行会社に提供することで、観光商品の販売網を強化する。

また、県内の旅行素材を活用して造成された着地型旅行商品情報を専用サイトにおいて発信し、オンラインによる受注対応により県内への観光誘客を図る。

6 「巡るたび、出会う旅。東北 宮城・山形・福島 春の観光キャンペーン」支援

令和4年4月から6月に開催される「巡るたび、出会う旅。東北 宮城・山形・福島 春の観光キャンペーン」において、南東北三県・JRとの連携のもとに隣県周遊企画等に協力するとともに、山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」及び「観光情報コーナー」における情報発信を強化する。

7 「世界の蔵王」プロジェクト支援

「世界の蔵王」プロジェクトにおける着地型旅行商品造成・販売事業について、山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」と連動した専用サイトにおける情報発信を支援し、円滑な事業推進を図る。

また、アオモリトドマツの植生など樹氷環境保全対策の推進に関し、アオモ

リトドマツ再生活動等に積極的に参画する。

- 8 「山の日」全国大会開催支援
本県で今年8月に開催される第6回「山の日」全国大会において、広報活動、関連イベント、大会運営等に協力する。
- 9 やまがた百名山「県民登山」事業の企画・実施支援
「やまがた百名山」の情報発信、振興へ向けた「県民登山」事業を企画、実施する。
- 10 産業観光への取組み
首都圏などから来県されるビジネスマンに対し、県内主要企業の情報発信を行い、霞城セントラル2階スタートアップステーション・ジョージ山形との連携により、企業間の新たな繋がりを創出することでの観光交流を増やす。
- 11 やまがた観光キャンペーン推進協議会との連携
やまがた観光キャンペーン推進協議会が実施する観光キャンペーン事業と連動した誘客対策、イベントを活用した誘客拡大を図る。

Ⅲ 観光事業部門

- 1 旅行斡旋事業
教育旅行をはじめ多様化する観光ニーズに対応し、県内各地域の特性を活かしたオリジナルなコースを企画し販売する。
 - (1) 旅行エージェントの要請に応え、ランドオペレーター機能を含めた事業を実施する。
 - (2) 観光客の要望に応え、県内各地域で実施される着地型旅行商品の情報を提供する。
- 2 山なみ食堂の運営管理
冬季シーズンにおける蔵王エリア来訪者へのレンタルスキー用具等のサービス提供施設として賃貸する。
- 3 観光施設整備融資事業
県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資事業を行う。
- 4 県外支部等の運営
 - (1) 県外支部（東京・大阪・名古屋・北海道）
本県の観光と物産の情報発信基地として、観光誘客並びに県産品の紹介宣伝、販路拡大を行う。
 - (2) 韓国戦略的情報発信事業
韓国に「戦略的情報発信員」を配置し、本県の戦略的な情報発信や韓国現地における各種イベントへ参加し、本県への観光誘客を図る。

IV 物産振興部門

【重点的事業展開】

1 山形県の観光と物産展の充実

三越伊勢丹日本橋本店や名鉄百貨店本店等で開催する山形単県展については、催事会場での「観光と物産展」開催に併せて、百貨店の協力を得て百貨店オンラインサイトでWEB物産展を開催するなどの工夫を行うとともに、観光PRの充実を図るなど、山形県の観光と物産両面から魅力を発信し、観光誘客と県産品の販路拡大に努める。

また、物産展等に出展できない会員企業の商品については、「観光と物産展」会場においてテストマーケティングを行うなど、多様な物産展参加と商品開発を推進する。

2 新規会場の確保

山形単県展開催空白地域での会場確保や百貨店地下等における催事開催の増加につなげるため、積極的に調査・営業活動を行うなど、新規会場の確保の取り組みを進める。

3 斡旋事業の推進

斡旋事業については、計画的な営業活動を行うとともに、当協会が帳合先になっている百貨店・問屋等については、具体的に商品提案を行うなど戦略的な取り組みを進め県産品の販路拡大に努める。

4 ネット情報発信事業の拡充

山形県の特産品「とっておきの山形」ネット通販事業については、出店商品の充実やポイント付与キャンペーンの実施など魅力アップを図るとともに、昨年開設したYahoo!ショッピング「PayPayモール店」については、超PayPay祭等のイベントに参加するなど、それぞれのサイトの充実に努め、全国に向けて県産品のPR及び販売を推進する。

また、引き続きSNSでフォロワー数の獲得を目指すキャンペーンを実施するなど情報発信プロモーションを展開し、県産品の宣伝、販売拡大につなげる。

5 新型コロナウイルス感染症の影響への対応

新型コロナウイルス感染症の影響により県産品の売り上げが大幅に減少しているという深刻な状況を踏まえ、県内スーパー等での移動販売の実施や自社サイト「とっておきの山形」での特別販売セールの実施など、販売拡大に向けて具体的な取り組みを進める。

1 「山形県の観光と物産展実行委員会」主催による催事の開催

全国の主要都市の百貨店等において、山形県の特産品の紹介・宣伝及び販路拡大並びに観光誘客を目的に、観光と物産の両面から山形の魅力を発信できるように、百貨店オンラインサイトでWEB物産展を併催するなど新たな工夫を取り入れながら、「山形県の観光と物産展」を開催する。

〔開催予定〕

- (1) 首都圏 ①三越伊勢丹日本橋本店(6月15日～20日)
- ②東武池袋店(11月)

- ③伊勢丹浦和店(7月)
- ④伊勢丹立川店(10月)
- ⑤新宿駅西口広場(12月)
- (2) 中京地区 ⑥名鉄百貨店本店(6月1日～7日)
- (3) 中国地区 ⑦高島屋岡山店「山形・宮城展」(12月)

2 当協会主催催事の開催及び百貨店等主催催事への出展

全国の百貨店等を中心に、地下催事など当協会主催催事を開催するとともに、百貨店等が主催する東北展等に東北各県物産振興団体等と連携して出展し、県産品のPR、販路拡大に努める。

〈主な催事〉

- ① 東急札幌店
- ② 伊勢丹浦和店、立川店
- ③ 東武池袋店
- ④ 丸広川越店、入間店
- ⑤ 高島屋日本橋店、いよてつ高島屋店
- ⑥ 名古屋高島屋店
- ⑦ 京急上大岡店
- ⑧ さいか屋藤沢店
- ⑨ 松坂屋名古屋本店、上野店、静岡店
- ⑩ あべのハルクス近鉄本店
- ⑪ 山形屋鹿児島店
- ⑫ 熊本鶴屋、大分トキハ 他

3 新規会場の確保

山形単県展開催空白地域となっている関西圏での会場の新規開拓や、百貨店地下等における催事開催の増加を図るため、各支部と連携しながら積極的に調査・営業活動を行うなど、新規会場の確保を進め、県産品のPRと販路拡大につなげる。

4 斡旋事業(ネット以外)の推進

斡旋事業については、百貨店、問屋、小売店などに対し、重点営業先を定めて計画性のある積極的な営業活動等を行うとともに、当協会が帳合先になっている百貨店等については、具体的に商品提案を行うなど、各支部と連携しながら、百貨店の常設売場等での県産品の販売につながるよう戦略的な取り組みを進める。

5 ネット情報発信事業の拡充

山形県の特産品通販サイト「とっておきの山形」については、より多くの県産品の掲載やポイント付与キャンペーンの実施などの魅力アップを図り、令和3年5月に開設した大手モール Yahoo! ショッピング「PayPay モール店」については、超 PayPay 祭等のイベントに参加するなど、それぞれのサイトの充実に努めるとともに、SEO対策(検索順位アップ・上位表示に結び付ける対策)やSNS、ブログなどを利用した情報発信など、全国に向けた県産品のPRと販路拡大に努める。

6 商談・研修会事業

【商談会】

県産品の販路拡大や商品のブラッシュアップにつなげるため、百貨店、スーパー問屋等のバイヤーを県内に招聘して、会員企業等が直接百貨店等バイヤーと自社商品について商談を行う商談会を実施する。

【研修会】

会員企業等の経営力や事業展開の向上を図るため、農林水産省の担当者を招聘し、「農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)」について研修会を開催し、国内食品産業の現状や生産者の状況と今後の見通し並びに海外展開を目指す場合の事業の進め方等についての理解を深める。

7 東京アンテナショップイベントコーナーの運営

県内市町村等が行う、観光誘客促進のための催事開催や、会員企業等が、消費者の反応・意見等に直接触れ、商品等のブラッシュアップ、開発につなげるための販売等を行う場を提供するため、おいしい山形プラザ1階のイベントコーナーを運営する。

8 取引信用調査の実施

商取引を行う際の参考データとして調査を実施する。

9 東北6県物産協会等連絡協議会への参加

東北6県の物産振興団体等との連携を図るため、東北6県物産協会等連絡協議会に参加し、積極的に交流を行い物産展等事業の円滑な運営につなげていく。

なお、令和4年度は、山形県が幹事県となり山形県内で同連絡協議会を開催する。

10 情報発信プロモーション事業の実施

昨年に引き続き、SNS(Twitter/Instagram)でフォロー&リツイート、フォロー&ハッシュタグのキャンペーン等のプロモーション活動を実施し、より多くのフォロワーを獲得することにより協会の情報発信力を高めるとともに、県産品情報や店舗情報等の発信を積極的に行い、県産品の宣伝、販売拡大につなげる。

11 県産品テストマーケティング事業の実施(新規)

首都圏で開催される「観光と物産展」会場において、物産展に出展できない会員企業の商品を協会が仕入販売し、テストマーケティングを行うことにより、多様なスタイルの物産展参加と商品開発を推進する。